

リトアニア月報 2023年11月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報を大使館で取りまとめたものです。

11月の振り返り

- 11月は、後半には積雪し、またコンスタントな零下となり、各市のクリスマスツリーの点灯式も始まり、リトアニアらしい冬がやってきました。
- 政治面では、来年の大統領選挙の日程も確定し、選挙イヤーへの序奏は始まりましたが、7年前の贈賄疑惑(当時 MG Baltics、現在 MG Group というオーナー系コングロマリットによる政治家買収疑惑)の再審で、一転有罪判決が出て現職の有力議会議員の逮捕・収監という大きなスキャンダルが発生、逮捕者を出し罰金を科された党首が議会議長でもあるリベラル運動や労働党が大きな影響を受けています。
- 安全保障面では、イスラエル・ハマス戦争の世界秩序への悪影響、増加流入する外国人労働者と国境でのブロック件数の増加、爆弾予告等のスパムメールの継続等から緊張感の高い状態が続いています。シモニーテ首相も、現政府最終年となる来年の喫緊の課題は、当然のように国家安全保障とエネルギー安全保障と表明しています。リトアニアがリードする当地 NATO エネルギー安全保障センター主催の机上演習「CORE23-B」においては、バルト・スカンジナビア地域を中心に産官学関係者が集結し海洋エネルギーインフラ防護に関する官民一体となった取り組みの方策について闊達な議論が展開されたほか、また、リトアニア国防省の主催するサイバー演習「Amber Mist」には、各国の官・軍・民の IT エキスパートが集結、日本からはリトアニアとフィンランドの防衛駐在官が初めてオブザーバー参加しました。
- 外交面では、ランズベルギス外相の言葉を借りれば「世界の民主主義ディフェンダーの Heaven」となっているビリニウスで、「World Liberty Congress」の年次行事が2年連続で、また、非公開の「Future of Democracy」も開催され、こちらには訪問中の台湾の呉外交部長も出席しました。対外的には、ウクライナのマイダン革命10周年や、「ホロドモール(飢餓による虐殺)」記念日にかけて、ナウセーダ大統領のメッセージや、首相のキーウ訪問時の献花追悼が行われ、ウクライナのEU加盟、NATO加盟支援へのリトアニアとしての強いコミットメントが示されました。イスラエル・ハマス問題では、リトアニア含む欧米20ヶ国の議会の外交委員会等の委員長ら24名が、反ユダヤ主義や反イスラムによる自国や世界における憎悪や暴力の拡散を非難する共同声明に署名しました。対中国では、タカ派的だった外相を含め与党政府も12月のEU中国サミットを前に、関係を何とかノーマルに持って行きたいとする言説が盛んとなりました。
- 経済面では、クライペダ港沖の2回目の洋上風力発電所の開発権入札の翌年1月15日開始をリトアニア政府が発表し、リトアニアとポーランドを結ぶ電力ケーブル「ハーモニーリンク」について、コストの観点から海上ではなく陸上ルート建設を検討する旨がポーランドと合意されました。また、ヨーロッパ最大、バルト地域初のバイオテクノロジー・シティ、「Bio City」の建設がビリニウスで正式に始まったと報道されました。さらにリトアニアは、EUのマネー・ロンダリングとテロリズムへの資金流入に対抗するための機関、Anti-Money-Laundering Authority(AMLA)のヘッド・クォーター機能として、ビリニウスを正式に申請しました。

- 文化面では、東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるリトアニアへのホスト・タウンであった神奈川県平塚市と、以来 7 年にわたり同市と交流を続けてきたカウナス市が、正式に姉妹都市を提携、来訪された落合克宏平塚市長とマティヨシャイティス・カウナス市長により、カウナス城内にて調印セレモニーが行われました。

駐リトアニア日本国大使
尾崎 哲

－内政－

29日 チュミリーテ・ニールセン議長は、リトアニアに新しい防衛税の導入するのは、全ての議会政党が同意して初めて現実味を帯びると述べた。国家安全保障・国防委員会のカシューナス委員長は、国防評議会によって承認された陸軍師団を創設する計画のための予算が不足しているという大統領府の批判を受けて、防衛税の導入を提唱していた。(BNS)

－外政－

9日、台湾の呉外交部長がリトアニアを訪問し、チュミリーテ・ニールセン議長と短時間面会した。両者はリトアニアと台湾の関係について話を交わした。呉部長は、リトアニア・台湾友好議連のメンバーとも会談した。到着の前夜、シモニーテ首相とランズベルギス外相は、1つの中国政策のため台湾の大臣とは会わないと述べていた。(BNS)

9日及び10日 リトアニア外務省及びビリニュス大学国際関係・政治研究所主催で「民主主義のための未来フォーラム」がビリニュスにて開催され、世界各地から民主主義活動家と政治家が参加した。リトアニアを訪問中の呉外交部長とペラルーシの反体制派指導者のチハノフスカヤ女史も参加し、スピーチを行った。(リトアニア外務省及び Taiwan Times)

13日 ナウセーダ大統領は、ドイツのシュタインマイヤー大統領と面会し、2か国間協力、地域の安全保障並びに防衛問題について議論した。ナウセーダ大統領は、シュタインマイヤー大統領を2024年4月にビリニュスで開催される三海域イニシアティブ首脳会合に招待し

た。(ELTA)

27日 シモニーテ首相はウクライナを訪問し、ウクライナのシュミハリ首相と会談。シモニーテ首相は、ロシアの侵略戦争に対するウクライナの防衛において、勝利までウクライナを全面的に支援することを強調した。(リトアニア首相府発表)

28日 ランズベルギス外相は、エストニア及びラトビアの外相と共同で、ロシアの OSCE 会合出席に関する抗議声明を発出。ランズベルギス外相は記者団に対し、「我々はロシアとの安全保障ではなく、ロシアからの安全保障が必要である」と述べた。(BNS)

－安全保障－

10日 アヌシャウスカス国防大臣が10日、ウクライナのキエフ到着。ゼレンスキー大統領にリトアニアのウクライナへの支援計画を提示した。アヌシャウスカス大臣は、戦時中の揺るぎないリーダーシップに対してゼレンスキー大統領に謝意を伝え、リトアニアのウクライナを支援する姿勢は不変であると断言した。(ELTA)

27日 トータルディフェンス国家調整委員会は、大統領府で開催された初会合で、国家防衛計画を実行するための進捗指標を設定した。本委員会は、国防評議会が国家防衛計画を承認した後、ナウセーダ大統領によって設置された。(ELTA)

－経済－

6日 今年は昨年比13%増の130万人の外国人観光客がリトアニアを訪れることが期待さ

れるとジェマイティス経済イノベーション副大臣は述べた。経済イノベーション省傘下のリトアニア・トラベルのデータによると、パンデミック前の2019年は190万人以上の外国人観光客がリトアニアを訪れた。(BNS)

10日 リトアニアは公式にアンチ・マネー・ロンダリング局(AMLA)本部のビリニウスへの設置を申請したと財務省が発表した。AMLA本部を務める国は今後数か月のうちに公表され、来年の前半には運営を開始する。(BNS)

14日 ドイツ最大の銀行、ドイツ銀行がリトアニアにサービスセンターの開設を検討している。今年10月半ば、ドイツ銀行の代表団がビリニウスを訪問し、大統領府及び経済イノベーション省の代表らと面会した。(BNS)

16日 ヨーロッパで最大かつバルト三国で初のバイオテクノロジー都市、バイオ・シティ(Bio City)の建設がビリニウスで公式に開始された。バイオ・シティは、遺伝子治療、研究実験開発、ウイルス学センター、幹細胞研究や3Dバイオプリンティングなどを含む6棟の施設を建設する予定。リトアニアは、2030年までに、バイオテクノロジーがGDPに占める割合を少なくとも5%に上げることを目指している。(ELTA)

16日 シモニーテ首相は、韓国商工会議所及びSKグループのチェ・テウオン会長と会談し、エネルギー、ライフサイエンス、半導体産業、先端材料、情報技術などの優先分野におけるリトアニアとSKグループの協力機会について意見交換をした。シモニーテ首相は、韓国最大のグループ企業のひとつであるSKグ

ループがリトアニアで活動を展開することを促し、パートナーシップは双方にとって有益であると強調した。(リトアニア首相府発表)

17日 ドイツの軍需・防衛品製造業者ラインメタル(Rheinmetall)社は、リトアニアに工場を建設することを検討している。議会の国家安全保障・国防委員会のカシューナス委員長は、サプライチェーンへの依存が減るため、リトアニアにおけるドイツの軍事工場は有益であると述べた。(ELTA)

17日 リトアニア政府は、財務省によって提出された、デュアルユース管理物品国家リスト(National List of Controlled Dual-Use Goods)の修正案を承認した。今次修正案は、物資のリトアニアから第3国への輸出に更なる制限を課し、ウクライナの戦争で使用される危険性を低減することを目的としている。

20日 スカイステ財務大臣と欧州復興開発銀行(EBRD)のボウマン副総裁は、リトアニアが100万ユーロをEBRDの基金に拠出することを定めた書類に署名した。この拠出金は、ウクライナでの戦争の退役軍人や負傷した人々の雇用支援のために用いられる。(ELTA)

21日 三井物産が、リトアニアでエビ販売事業を展開する企業を傘下に収めるシンガポールのIPSPオリエンタルホールディングの株式を取得したことに関して、リトアニア評議会が審査を行い、認可を与えた。(BNS)

23日 ドイツを訪問中のアルモナイテ経済イノベーション大臣は、NTTデータDACH(ドイツ・オーストリア・スイス)のCEOと面談。アル

モナイテ大臣は、リトアニアの投資環境の利点を説明し、同社の開発計画について話し、リトアニアに投資するように促した。(BNS)

28日 クレイヴィース・エネルギー大臣は、1週間の滞在予定で米国に出発。トゥルク・米エネルギー副長官や、最新の原子力エネルギー技術及び小型原子炉の開発企業の代表らと面会する予定。(ELTA)

—エネルギー—

9日 リトアニア政府は第2回目の700メガワット洋上風力発電所の開発権入札を2024年1月15日に開始することを決定したとエネルギー省が報じた。入札手続の条件では、開発業者は、国の支援の有無にかかわらず、発電所の開発を申し出ることができる。(ELTA)

13日 ポーランド・リトアニア間の電力同期事業、ハーモニーリンクの送電ケーブルとして、海上ケーブルの代わりに陸上ケーブルが敷設される可能性がある。リトアニアの電力送電事業者のリトグリッド社は声明で、「初期評価によると、この代替案はプロジェクトの予算を削減し、より迅速に実施することを可能にする」と述べた。(BNS)

14日 ハーモニーリンクの陸上ケーブル敷設について、シモニーテ首相はリトアニアとポーランドの政府間で合意に至ったと言及した。リトアニアエネルギー省によれば、現在両国の関係者は当代替案の技術的可能性について欧州委員会と調整中であるという。シモニーテ首相は、「欧州委員会との協議はまだ続いて

おり、あと1か月ほど待つ必要がある」と述べた。(ELTA)

15日 リトグリッド社のマシウリス CEO は、ハーモニーリンクの陸上ケーブル敷設が唯一の選択肢であると述べた。プロジェクト費用の75%はEUが出資しているため、今後EUとの調整が必要となる。マシウリス CEO は、「彼らは我々の意図を理解している」と述べた。(BNS)